

講演 2

排出削減努力の公平性を踏まえた 2020 年以降の排出削減目標の評価

システム研究グループリーダー 秋元 圭吾

2015年にパリで開催予定のCOP21までに、2020年以降の温室効果ガス排出削減目標の合意が目指されている。そして、準備ができる国については、2015年3月末までに自国の約束(Intended Nationally Determined Contributions: INDCs)の提出が望ましいとされている。EUは2030年までに1990年比で温室効果ガス40%削減を決定、また、米国は2025年に2005年比で26~28%削減、そして中国は2030年までにCO₂排出量をピークアウトさせるといった目標を言及してきている。京都議定書では、法的拘束力をもった排出削減目標をトップダウン的に割り当てるといった枠組みであったが、2020年までの枠組み・目標を定めることとなったコペンハーゲン・カンクン合意以降、各国が自主的に目標を提出し、国際的な法的拘束力は設けず、ただし、目標はレビューする仕組み(いわゆるプレッジ・アンド・レビュー)となっており、2020年以降の目標についても同様の仕組みとなることが確実となっている。京都議定書において、国際的な法的拘束力は機能しないことがはっきりし、一方、米中など、多くの国の参加を促し、実効ある排出削減につなげるには、この方法しかとり得る選択肢はないというのが、ようやく広範な認識になってきたという状況である。

この際、重要になるのは、どのように各国排出削減目標をレビューするかである。世界各国はそれぞれこれまでの省エネルギーの達成度合いも違えば、将来の経済成長の見通しも異なる。また、一次エネルギー資源や再生可能エネルギー資源などのポテンシャル・生産コストも異なる。RITEでは、米国未来資源研究所(Resources for the Future: RFF)と協力しながら、INDCsについて、その排出削減努力に関するレビュー方法を検討、提案してきている。これは、ある基準を用いてトップダウン的に各国に排出量の分配を行おうとするものではない。あくまで、提出された削減目標が様々な指標に照らして、各国間の比較でどの程度に位置しているのかを提供するものである。これによって、各国に更なる削減機会がないかを自主的に検討してもらうための参考情報としての利用を意図している。日本の環境自主行動計画そして新たにスタートした低炭素社会実行計画は、まさにプレッジ・アンド・レビューの仕組みであり、この日本の経験においてはピアレビューがうまく働きながら、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルがうまく機能し、効果を挙げたと見られている。国際的にもレビュー(事前評価と事後評価双方)の仕組みをうまく構築し、PDCAサイクルを作り上げ、各国の排出削減機会を見出し、可能な排出削減を促していくことが重要で、そのために良いレビューの仕組みを作ることが大切である。

排出削減努力を測るための指標としては、①CO₂原単位やエネルギー原単位の絶対的な水準、②CO₂原単位やエネルギー原単位の改善率、③ベースライン排出量比での削減率、④排出削減費用などが考えられる。①については、国全体のGDPを基準にすると、産業構造の違いが考慮できないため、データ入手が可能と考えられる事後評価においては、主要部門別や主要プロセス別のCO₂原単位やエネルギー原単位の比較も重要と考えられる。また、②については絶対水準が既に高い場合、改善率は小さくなりやすかったり、また、経済成長が大きい場合、原単位改善率が大きく出やすかったりするため、そのような差異を考慮した評価、解釈が重要となる。③④については推計の不確実性が大きいものの、排出削減努力を評価するにはこれらも重要な指標となると考えられる。

講演では、これらについて述べるとともに、具体的なデータ、分析結果を提示しながら、各国排出削減目標の位置づけについての試算例も示す。

秋元 圭吾
東京大学 大学院総合文化研究科客員教授、
IPCC 第5次評価報告書代表執筆者、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会委員等

